



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,020	2.7	1,574	45.4	1,557	50.7	1,038	60.7
2023年12月期第3四半期	15,594	△4.4	1,083	△49.5	1,033	△55.5	645	△68.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,133百万円 (△4.0%) 2023年12月期第3四半期 1,180百万円 (△57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	56.67	56.54
2023年12月期第3四半期	35.26	35.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	34,391	22,586	65.7
2023年12月期	32,451	22,440	69.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 22,586百万円 2023年12月期 22,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年12月期	—	27.00	—		
2024年12月期（予想）				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.3	2,300	55.1	2,250	48.4	1,500	55.2	81.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	21,360,000株	2023年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	3,036,886株	2023年12月期	3,038,836株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	18,321,939株	2023年12月期3Q	18,315,728株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が期待されるものの、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、自動車・ロボット事業において大口顧客の在庫調整の影響によって売上が減少したものの、継手事業において海外顧客向け売上が大きく増加したこと、防災・工事業において利益率の高い大型案件が増益に寄与したこと等により、当社グループ全体として増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,020百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益1,574百万円（前年同四半期比45.4%増）、経常利益1,557百万円（前年同四半期比50.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,038百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

国内市場は売上が前年度からほぼ横ばい、かつ円安による利益率への悪影響があったものの、海外市場は好調で海外顧客向けの売上が大きく増加したこと等により、当事業全体としては増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は9,392百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は1,343百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

(防災・工事業)

前期の大型の不採算工事案件の反動で売上は減少したものの、今回は利益率の高い工事案件が発生したこと等により、当事業全体としては減収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は3,819百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は631百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(自動車・ロボット事業)

前年度下期に引き続き、大口顧客の在庫調整の影響によって売上が減少したこと等により減収減益となり、当事業の損益は赤字となりました。

その結果、当事業の売上高は1,423百万円（前年同四半期比21.9%減）、セグメント損失は37百万円（前年同四半期は52百万円のセグメント利益）となりました。

(介護事業)

当事業全体の売上は微減となりましたが、販管費の削減等により増益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,309百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金490百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産329百万円の減少、未収消費税等を含むその他流動資産309百万円の増加、建物及び構築物（純額）4,681百万円の増加、建設仮勘定2,913百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,940百万円増加し、34,391百万円となりました。

負債については、短期借入金1,900百万円の増加、引当金300百万円の増加、未払費用を含むその他流動負債836百万円の減少、長期借入金317百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,795百万円増加し、11,805百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,038百万円、配当989百万円による利益剰余金48百万円の増加、為替換算調整勘定86百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して145百万円増加し、22,586百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年3月29日に公表しました2024年12月期の連結業績通期予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022,190	4,512,528
受取手形、売掛金及び契約資産	5,363,040	5,033,096
リース投資資産	701,576	658,138
商品及び製品	1,160,103	1,145,189
仕掛品	633,740	552,970
未成工事支出金	84,620	107,026
原材料及び貯蔵品	2,711,743	2,621,525
その他	299,518	608,680
貸倒引当金	△18,463	△18,954
流動資産合計	14,958,070	15,220,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,927,937	9,609,729
土地	6,190,204	6,190,204
建設仮勘定	3,385,390	472,283
その他（純額）	1,457,614	1,485,122
有形固定資産合計	15,961,147	17,757,340
無形固定資産		
のれん	175,800	132,826
その他	407,494	345,971
無形固定資産合計	583,295	478,797
投資その他の資産		
その他	950,192	935,645
貸倒引当金	△1,650	-
投資その他の資産合計	948,542	935,645
固定資産合計	17,492,985	19,171,784
資産合計	32,451,056	34,391,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,254	1,381,318
短期借入金	300,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	599,063	674,904
未払法人税等	198,538	257,009
引当金	4,187	304,540
その他	1,675,344	839,269
流動負債合計	4,155,388	5,657,041
固定負債		
長期借入金	4,699,325	5,016,665
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	276,671	294,268
資産除去債務	22,080	22,080
その他	841,418	800,011
固定負債合計	5,855,186	6,148,715
負債合計	10,010,574	11,805,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	498,435	499,065
利益剰余金	20,656,450	20,705,320
自己株式	△926,376	△925,819
株主資本合計	21,228,509	21,278,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,933	92,096
為替換算調整勘定	1,129,039	1,215,564
その他の包括利益累計額合計	1,211,972	1,307,661
純資産合計	22,440,482	22,586,228
負債純資産合計	32,451,056	34,391,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,594,151	16,020,898
売上原価	11,306,390	11,132,743
売上総利益	4,287,760	4,888,154
販売費及び一般管理費	3,204,707	3,313,228
営業利益	1,083,053	1,574,925
営業外収益		
受取利息	8,164	19,340
受取配当金	5,078	6,676
作業くず売却益	12,694	14,258
その他	33,622	34,068
営業外収益合計	59,560	74,343
営業外費用		
支払利息	36,242	47,110
為替差損	53,795	26,939
売上債権売却損	13,000	16,055
その他	6,066	1,615
営業外費用合計	109,105	91,721
経常利益	1,033,509	1,557,547
特別利益		
固定資産売却益	1,521	-
特別利益合計	1,521	-
特別損失		
固定資産除却損	4,680	6,829
特別損失合計	4,680	6,829
税金等調整前四半期純利益	1,030,350	1,550,718
法人税等	374,166	512,452
四半期純利益	656,183	1,038,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,284	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,898	1,038,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	656,183	1,038,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,062	9,163
繰延ヘッジ損益	△7,979	-
為替換算調整勘定	501,566	86,525
その他の包括利益合計	524,649	95,688
四半期包括利益	1,180,832	1,133,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,388	1,133,954
非支配株主に係る四半期包括利益	26,444	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,378,823	3,984,759	1,822,075	1,332,254	15,517,912	76,239	15,594,151	-	15,594,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,240	70,952	-	-	120,192	25,328	145,521	△145,521	-
計	8,428,064	4,055,711	1,822,075	1,332,254	15,638,105	101,567	15,739,673	△145,521	15,594,151
セグメント利 益	958,748	373,030	52,702	50,989	1,435,472	29,606	1,465,079	△382,025	1,083,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△382,025千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,392,243	3,819,229	1,423,384	1,309,976	15,944,834	76,063	16,020,898	-	16,020,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,223	98,668	4,749	-	133,641	16,571	150,212	△150,212	-
計	9,422,467	3,917,897	1,428,134	1,309,976	16,078,476	92,634	16,171,110	△150,212	16,020,898
セグメント利 益又は損失 (△)	1,343,877	631,933	△37,316	78,977	2,017,472	26,288	2,043,760	△468,834	1,574,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,834千円には、セグメント間取引消去△3,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	647,000千円	671,709千円
のれんの償却額	47,478	42,974

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 耕一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。